



経済的に豊かな家庭の子どもほど、よりよい教育を受けられるのは「当然だ」という回答が公立小中学校に通う保護者のうち、6割以上がこうした教育格差を容認していることが、朝日新聞社とベネッセ教育総合研究所の共同調査でわかった。「格差認容」の考え方を持つのはど

うな保護者か。▼1面参照
経済的なゆとりについて
聞いた質問で「ある」と答えた人は72・8%が容認していた。一方、「ない」人には55・7%で、17・1%の差があった。保護者の学歴別にみると「父母とも大卒」は69・9%が容認し、「父母とも非大卒」の57・4%よりも12・5%高かつた。住んでいる自治体の規模別では「特別区・政令指定市」で67・4%、「人口15万人以上」で61・2%、「5万人未満」で60・9%、「5万人未満」で55・0%の保護者が格差を容認し、人口が大きいほど多い傾向にあった。

学生段階別にみると、小學生の保護者の64・3%、中學生の保護者の58・1%

格差 知らぬ間に広がる恐れ

山田哲也・一橋大教授

データの精査が必要だが、教育格差を「当然だ」「やむをえない」と答えた保護者には、二つの異なるタイプがあると考える。

一つは父母とともに大卒で経済的ゆとりがあり、いわば「自己正当化」しているタイプ。もう一つは父母の学歴が相対的に低く、経済的にも厳しい層が現状を「追認」している形だ。どちらの層も、学校への満足度は高いが、大きな違いがある。ゆとりがある層は

先生の教育熱心さなどに「満足」しつつ、学校で足りないと感じた部分は他の手段を選べる。ゆとりのない人々はそうはいかない。双方が満足し、気がつかない間に、格差が広がってしまう恐れがある。

経済状況が悪化し、企業の採用が厳しくなれば格差が顕在化する。気になるのは、格差を「当然だ」と考える人が1割近いことだ。行政が格差是正の施策を打ち出しても、認めない懸念もある。

社会の分断 許してよいのか

耳塚寛明・お茶の水女子大教授

調査では、教育格差を容認する人々が多数派を占めることが、動かしがたい趨勢だと明らかになった。誰にも機会が平等に開かれた社会の実現は明治以来、日本社会が追求してきたテーマだ。その中で、生まれがものをいう社会を半数以上の人々が容認するのは、歴史的変動にほかならない。

変化が特に大きかったのは、2008年と13年の間だ。メディアなどで「子どもの貧困」を取り上げられ、人々が認識す

るようになった時期と重なる。貧困の再発見は皮肉にも、「やむをえない」というあきらめを広めたのだと思う。

教育予算も「所得の低い家庭の子に手厚く」より、「全員に等しく」という政策が支持されている。社会が分断されてゆくことを許してよいのか。一縷の望みは、格差を「問題」と考える層がなお3人に1人いること。この道の行く手にどういう社会が待っているのか、今こそ考えるべきだ。

高学歴・経済的にゆとり 格差容認 都市部ほど強く

朝日・ベネッセ調査

教育政策の考え方にも影響

教育格差はどのような形で表れているのか。経済的に「ゆとりがある」保護者の場合、塾や習いごとなどの校外の教育に月2万円以上の上払う人は34・1%おり、「ない」保護者の19・7%の倍近く。
経済的ゆとりは教育政策の考え方にも影響した。「教

育予算は、所得の低い家庭の子どもに対し手厚く使われるほうがよい」か「全員に等しく使われるほうがよい」かの質問では、「ある」保護者の30・2%が「所得の低い家庭の子どもに手厚く」に近いと答え、「ない」保護者の44・7%より約15%低かった。
(土居新平、編集委員・氏岡真弓)

村生主席研究員は「格差を容認する人は経済的にゆとりがあり、都市部に住む保護者に多い。こうした保

護者の子どもが、私立中学に進学する可能性が高いことが影響しているのではないか」と分析する。